

平成21年度環境省政策評価書（事後評価）要旨

評価実施時期：平成22年4月

担当部局：総合環境政策局

施策名：（施策9）環境政策の基盤整備

施策体系：（目標9-3）環境問題に関する調査・研究・技術開発

評価結果の概要

【達成の状況】

- 新たな環境ビジネスの創出や活性化に資するため、ナノテクノロジーを活用した環境技術開発において、目標の開発数を上回るなど、期待どおりの成果が得られた。
- 平成21年度より開始した「環境経済の政策研究」の成果が、地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ（環境大臣試案）の前提条件を与えた。また、平成22年版環境白書での分析に活用されるなど、環境政策の基礎として期待どおりの成果が得られた。

【必要性】

- 地球環境を保全し、環境と経済の統合された社会を実現していくためには、環境研究・技術開発の推進が必要不可欠であり、その重要性については第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）においても科学技術は国力の源泉であり、環境問題などの地球規模の課題解決のために役立てることがこれまで以上に求められることになると指摘されているところである。そのため、環境ニーズを踏まえた上で、高機能で効果的な環境技術・システムの開発を推進することや、環境技術の普及を促進することにより、我が国の科学技術の発展と環境産業の振興に寄与する必要がある。
- 新興国等の人口増加や急速な経済成長の進展により、資源・エネルギー需給が逼迫し、地球規模での環境問題が深刻化しているように、環境と経済がますます密接に関連する中で、効果的な環境政策を進めるためには、環境と経済とのダイナミックな相互関係についての調査分析、政策の経済学的な評価手法を行う必要がある。

【有効性】

- 競争的資金の運営にあたっては事前・中間・事後評価を実施している。採択された課題の中間・事後評価については、当初の研究目的に対して概ね妥当との評価が得られた。また、成果発表会・シンポジウムを積極的に開催することにより、マスコミ、行政、民間企業等に対して研究成果の普及・広報が図られた。
- ナノテクノロジーを活用した環境技術の開発について、産学官の英知を結集し、これまでにない新しい環境技術を開発し、測定技術や有害物質除去技術の環境保全施策を高度化することにより、環境保全の推進、環境汚染の未然防止、環境測定の迅速化・簡便化による環境負荷低減コストの削減が図られ、開発された技術の波及効果により、新たな環境ビジネスの創出や活性化に資することが期待される。
- 環境経済の政策研究については、その成果を環境政策の基礎とすることが求められる中、各研究者が行政担当者との密接な連携を図りつつ研究を進めた結果、その研究成果が、「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ（環境大臣試案）」（平成22年3月31日公表）の前提条件を与え、また、「平成22年版環境白書」（平成22年6月1日閣議決定）での分析に活用されるなど、期待どおりの成果が得られた。

【効率性】

- 競争的資金（環境研究総合推進費）については、様々な研究課題を、公募を通じ、コストも勘案しつつ公正で透明性の高い評価に基づいて選定することにより、高い効率性・競争的環境を確保している。競争的資金及び公害防止等試験研究費については、事前評価、中間評価及び事後評価を実施することにより、研究開発を効率的・効果的に推進している。また、中間・事後評価指標の厳格化や、研究管理を行うPD（競争的資金制度と運用を統括する者）、PO（研究課題の選定、評価等を行う責任者）を設置するなど、制度の有効性、効率性をより一層高めるべく制度の改革を推進している。

【今後の展開】

- 既存の枠を超えた分野横断的な研究開発を進めるため、「環境研究・技術開発推進費」と「地球環境研究総合推進費」を統合し、平成22年度から「環境研究総合推進費」として運用。
- 地域における科学技術の振興及び産学官連携の推進のため、地方環境研究所を中心とした人材ネットワークの形成等を図る。

○研究・環境技術開発の推進に当たり、平成18年3月に中央環境審議会から答申いただいた「環境研究・環境技術開発の推進戦略」に基づき、研究・技術開発を推進しているところ。現在、同戦略の見直しの審議中であり、答申が得られた後は、改訂した推進戦略に基づき、更なる重点的な研究・技術開発を図っていく。

○グリーン・イノベーションの推進、環境・経済・社会のバランスのとれた新たな経済社会システムの在り方など、世界的に検討が進みつつある分野について、環境経済的な側面から更なる研究の充実を図る。

【達成すべき目標、指標、目標年度、実績値等】

指標の名称及び単位		①ナノテクノロジーを活用した環境技術開発[開発数/着手]						
指標年度等		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	目標年	目標値
指標	①	0/6	0/6	3/8	5/8	7/8	H19年度末 H20年度末 H21年度末	【技術の実用化数】 3 5 6
目標を設定した根拠等		基準年	H15年		基準年の値	—		
		根拠等	環境研究・環境技術開発の推進戦略について(答申)					